

# 社会貢献



- ・「次世代地域リーダー育成プログラム」の学生たちがNEXCO中日本と共同で交通安全キャンペーンを開催
- ・大藪副学長が代表を務める「消費者ネットワーク岐阜」が消費者庁消費者支援功労者表彰「ベスト消費者サポーター章」を受賞
- ・OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～寄附金贈呈式を開催
- ・岐阜県と「若者のライフデザイン及びキャリア形成に係る連携事業に関する覚書」を締結
- ・岐阜県と連携推進会議を開催
- ・岐阜大学が「ぎふSDGs推進ゴールドパートナー」に認定
- ・第16回ぎふCOC+事業推進コンソーシアム運営会議を開催
- ・七宗町と「休日七宗高校の設立及び運営に関する覚書」を締結
- ・産学金官連携人材育成・定着プロジェクト「成果発表会」を開催

## 「次世代地域リーダー育成プログラム」の学生たちが NEXCO中日本と共同で交通安全キャンペーンを開催

### 【概要】

4月12（土）河川環境楽園オアシスパークにて、岐阜大学「次世代地域リーダー育成プログラム」の学生たちが、中日本高速道路株式会社（NEXCO中日本）と共同で、「子どもも大人も楽しめる交通安全キャンペーン」を開催しました。

本イベントは、地域リーダーコースの学生5名が中心となり、「地域と共に発展し、地域に喜んでもらえるNEXCO中日本ならではの課題解決」をテーマに、1年間にわたりNEXCO中日本社員と議論を重ねた成果を形にしたものです。高速道路と地域とのつながり強化、そして地域資源の知名度向上という二つの課題に同時に取り組むべく、ノベルティセット（美濃和紙の紙せっけんと竹カトラリー）の開発と親子向けクイズ企画を考案しました。

当日は166名の親子がクイズに参加。NEXCO中日本のマスコットキャラクター「みちまるくん」との記念撮影、高速道路パトカー・白バイ展示、JAF岐阜支部協力によるシートベルト効果体験コーナーなどもあり、多くの家族連れで賑わいました。

この取り組みを経て、4月25日（金）には学生と担当教員がNEXCO中日本名古屋支社を訪問し、活動成果を発表しました。同社岐阜保全・サービスセンターの中根俊明所長より、学生一人一人に感謝状が贈られ、「今後、地域の課題解決にリーダーシップを発揮してほしい」と激励の言葉をいただきました。

岐阜大学は今後も地域や企業と連携し、次世代の地域リーダー育成と地域課題の解決に向けた取り組みを続けていきます。



親子向けクイズ企画の様子



親子向けクイズ企画の様子



ノベルティセット  
（美濃和紙の紙せっけんと竹カトラリー）



集合写真

## 大藪副学長が代表を務める「消費者ネットワーク岐阜」が 消費者庁消費者支援功労者表彰 「ベスト消費者サポーター章」を受賞

### 【概要】

本学の大藪千穂副学長が2010年の設立当初から代表を務めている、岐阜県の消費者団体「消費者ネットワーク岐阜」が令和7年度消費者支援功労者表彰（消費者庁）における「ベスト消費者サポーター章」を受賞しました。消費者庁では、毎年、消費者利益の擁護及び増進を図るために消費者支援活動に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰する制度として、消費者支援功労者表彰を実施しています。

このたびの受賞は、「消費者ネットワーク岐阜」が岐阜県内で展開してきた消費者教育の取組が評価されたものです。本学の学生を含む大学生を中心に、毎回400人以上が参加する講演会を年2回開催するほか、高校生向け動画教材の作成をするなど、若者への啓発活動や高齢者の消費者被害防止に大きく貢献しました。



表彰状を受け取る大藪副学長

### 【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/5/22	岐阜	消費者庁の支援功労者表彰 消費者ネット岐阜が受賞 ～「消費者ネットワーク岐阜」代表・大藪千穂副学長～
2025/5/23	中日	学生や高齢者への啓発活動評価 消費者ネットワーク岐阜 にサポーター章 ～「消費者ネットワーク岐阜」代 表・大藪千穂副学長～

## OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～ 寄附金贈呈式を開催

### 【概要】

6月11日（水）にOKB岐阜大学プラザ「OKB SCLAMB」において、大垣共立銀行主催による「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～」の寄附金贈呈式および岐阜大学起業部との交流会が開催されました。

「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～」は、大垣共立銀行が引き受けた金額の0.2%相当額を、地域の学校や公的機関、医療機関などへ物品・寄附金として寄贈する私募債です。大垣共立銀行は、昨年8月より、岐阜大学を支援先とする同私募債の募集を開始しており、今回は(株)ファーベスト、羽島顆粒工業(株)、富山工業(株)の3社が私募債を発行しており、2回目となる寄附金の贈呈が行われました。

贈呈式には、(株)大垣共立銀行から、後藤 勝利常務執行役、亀井 篤法人営業部長、牧田 尚紀羽島支店長、私募債を発行した2社の代表者が出席し、本学からは、大藪 千穂副学長、寄附金の支援先となる岐阜大学起業部顧問の上原 雅行教授、起業部の学生が参加しました。式典の冒頭に、大垣共立銀行の後藤常務取締役が、「岐阜大学に創設された起業部は、起業家精神を育成し、地域経済の活性化や新産業の創設を目指し、革新的なアイデアの具現化に取り組んでいるすばらしい活動をされています。大垣共立銀行は「OKB SCLAMB」をオープンノベーションの創出拠点として、今後も地域貢献を続けていきたい」と挨拶され、寄附金目録の贈呈が行われました。その後、発行企業の代表者が、岐阜大学との関わりや事業内容についての紹介がありました。大藪副学長からは、寄附をいただいた大垣共立銀行、岐阜大学を支援先として私募債を発行いただいた3社に対して、「岐阜大学は地域の中核大学として、イノベーション、教育・研究、共創を重要視しており、大学の活動を通して地域へ貢献してまいります。」と謝辞を述べられました。

贈呈式終了後、「OKB SCLAMB」の活動紹介、岐阜大学起業部の活動紹介に加え、起業部の学生によるビジネスアイデア発表および交流会が実施され、ビジネスアイデア発表では、2名の学生が将来性のあるアイデアを披露し、参加者からは賞賛の声が寄せられました。

和やかな雰囲気の中、全員で記念撮影をし閉会となりました。



左から 後藤勝利常務取締役、大藪千穂副学長

～社会貢献に関連する取組～

OKB地域応援私募債（拍手喝債）～地域貢献型～寄附金贈呈式を開催



集合写真

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/6/12	中部経済	岐阜大に寄付金 3社の私募債で 大垣共立銀行 ～大 藪千穂副学長～

## 岐阜県と「若者のライフデザイン及びキャリア形成に係る連携事業に関する覚書」を締結

### 【概要】

岐阜大学と岐阜県は、令和7年6月13日（金）に「若者のライフデザイン及びキャリアの形成に係る連携事業に関する覚書」を締結しました。

本覚書は、平成20年3月28日付け「岐阜県と国立大学法人岐阜大学との連携に関する協定書」に基づき、若者のライフデザイン及びキャリアの形成に関する教育の推進に向けて、大学と県が連携して取組みを進める目的で新たに締結したものです。

内容としては、岐阜大学が実施する令和7年度全学共通教育科目「自分らしいキャリア設計Ⅰ」の中で、①プレコンセプションケア②ワーク・ライフ・バランス③家庭経営・家族生活をテーマとした授業を実施し、実証結果を取りまとめるほか、①及び②のテーマについては、ビデオ教材を作成し、この教材を活用した講義を企画・監修します。

覚書締結式では、吉田和弘学長、江崎禎英知事が覚書に署名を行いました。その後、吉田学長から「本学が地域の中核大学として人材を育成する上でキャリア教育を推進することは極めて重要であり、本覚書において岐阜県と連携し、プログラムの開発・試行、ビデオ教材の開発、他大学・地元企業へのプログラムの展開の3点からキャリア教育・ライフデザイン教育を推進し、地域・国際社会で活躍できる人材育成に貢献していきたい」と挨拶がありました。江崎知事からは「人生が100年ある中で何を考えどう生きるかをしっかり考えることが必要となる。本覚書は、若者に価値ある情報を提供する大切な取組となると思う。岐阜大学と覚書を締結し、人や物が集まる岐阜県にする中で岐阜県だけではなく日本中の人、世界中の人がいい人生を送るための場所となるような未来を目指していけるようにしたいと思う」と挨拶がありました。

岐阜大学は、本覚書締結を契機として、若者のライフデザイン及びキャリアの形成に関する教育を推進し、若者のアクティブシティズンシップを育成できるよう邁進していきます。



覚書に署名する吉田学長（左）と江崎知事（右）



記念写真

### 【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/6/18	岐阜	キャリア教育で覚書 県と岐阜大、映像教材開発へ 吉田和弘学長～

## 岐阜県と連携推進会議を開催

### 【概要】

9月4日（木）本学において、岐阜県と岐阜大学による連携推進会議を開催しました。この会議は平成21年度から行っており、16回目となった今回はフレイル予防、異学年集団による学び合い、岐阜県まるっとキャンパス構想などについて江崎禎英知事と吉田和弘学長が意見交換を行いました。

会議では地域課題の解決に向けた多角的な取り組みや、産学官の連携による健康寿命延伸や教育効果の向上などについて事例が紹介され、県と大学の連携強化に向けた今後の展望について活発な議論が交わされました。

会議後には、学内施設の見学を行い、OKB岐阜大学プラザ、糖鎖生命コア研究所、地域連携スマート金型技術研究センター、航空宇宙生産技術開発センターにおいて、岐阜大学の最新の研究事例を紹介しました。

本学は今後も自治体との連携を強化し、地域への貢献に尽力していきます。



江崎知事



吉田学長



集合写真



施設見学の様子

### 【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/9/5	岐阜	フレイル予防など 県と岐阜大が議論 連携推進会議 ～ 吉田和弘 学長～

## 岐阜大学が「ぎふSDGs推進ゴールドパートナー」に認定

### 【概要】

岐阜大学は、岐阜県が推進する「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」において、令和7年度第1回登録にて、最上位区分である「ゴールドパートナー」として認定されました。

「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、環境・社会・経済の三側面において重点的かつバランスの取れた取組みを行っている事業者を岐阜県が登録・認定する制度です。ゴールドパートナーは、組織としての管理体制が整備され、SDGsの多岐にわたる分野において高い水準で取り組んでいることが評価された事業者に与えられる称号です。

岐阜大学では、教育・研究・地域貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けた取組みを積極的に推進しており、今回の登録はその活動が広く認められたものです。

今後も岐阜大学は、地域社会と連携しながら、SDGsの理念に基づいた教育・研究・社会貢献を展開し、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。



ぎふSDGs推進ゴールドパートナー  
登録証書授与式



登録証書

## 第16回ぎふCOC+事業推進コンソーシアム運営会議を開催

### 【概要】

1月22日（木）、岐阜大学は「第16回ぎふCOC+事業推進コンソーシアム運営会議」を開催しました。

「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」とは、岐阜大学が主幹校として取り組む地方創生事業「岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成」を推進するために設立された組織です。地方創生に向けた取組を実施し、若者の県内就職を促進させ、地域社会の活性化に向けて活動を進めています。本コンソーシアムは、岐阜大学をはじめ、中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学、岐阜県、岐阜県経営者協会、十六銀行、大垣共立銀行、マイナビ、岐阜県市長会、岐阜県町村会、岐阜県インターンシップ推進協議会、岐阜協立大学といった教育・行政・産業機関で構成されています。

当日は各大学の学長、各機関の代表者が出席し、2024年度の取組実績について審議を行いました。

教育プログラムの内容や機関同士の連携が充実していることなどが高く評価された一方で、県内企業のインターンシップや企業展への学生参加が少ないことが課題としてあげられました。また、社会情勢の変化を踏まえ、定量的目標値の設定を検討し評価基準を見直すことが提案されました。

最後に、本事業の継続について協議が行われ、コンソーシアム設置期間を2027年3月31日まで延長することが決定しました。

コンソーシアムでは、今後も協働機関との連携をさらに深め、地域社会の持続的発展に寄与してまいります。



## 七宗町と「休日七宗高校の設立及び運営に関する覚書」を締結

### 【概要】

岐阜大学地域連携推進本部と七宗町は、1月23日（金）に、「休日七宗高校の設立及び運営に関する覚書」を締結しました。

本覚書は、令和6年8月1日付で締結した「七宗町と国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学との連携に関する協定書」に基づき、高校生に向けた高度な学習機会を休日に提供するものです。これにより、若者の学習意欲向上と地域の未来を担う人材の育成を目指します。

「休日七宗高校」では、本学教員が高校に出向き、高校生に対して専門的な講義を行います。身近な環境で高度な学びを体験できる環境を提供することで、大学の研究知を届けるとともに、将来の地域を担う若者の育成と、夢や希望を導く地域としての七宗町の魅力発信にもつなげます。

締結式では、杉山 誠 地域連携推進本部長、堀部 勝広 町長が覚書に署名しました。堀部町長は、「次代の地域を担う高校生の学びを充実させ、若者の夢を叶える町として魅力向上につなげていきたい。」と挨拶しました。杉山本部長は、「大学の知を、次代の地域を担う若者の育成に役立てたい。」と述べました。

岐阜大学は、本覚書締結を契機に、次代の地域を担う高校生が学びを深め、地域活性化に貢献できる人材として成長する機会を積極的に提供し、地域創生に貢献していきます。



覚書に署名する杉山本部長（左）と堀部町長（右）



記念写真

### 【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2026/1/29	岐阜	高校生に休日特別授業 七宗町と岐阜大が覚書 ～杉山誠 副学長（地域連携推進本部長）～

## 産学金官連携人材育成・定着プロジェクト「成果発表会」を開催

### 【概要】

1月29日（木）、岐阜大学は、工学部の学生や地域連携推進本部地域協学センター教員らによる「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」の成果発表会を開催しました。

本プロジェクトは、岐阜県、産業界、大学、金融機関が連携し、県内企業の高度技術者等の確保・育成及び定着を目指す取り組みです。地域を支える人材の育成に向け、各機関が協力しながら10年にわたり継続してきました。

本プロジェクトの一環として、工学部の学生は授業「機械工学創造演習」において県内企業による講義や実習に参加しました。また、本学が推進する「次世代地域リーダー育成プログラム」の授業科目「地域産業と企業戦略入門：岐阜の企業を知る」を受講した学生は、県内企業で活躍する若手社員を取材し、その内容を紹介するレポートを作成しました。このレポートは冊子にまとめられ、発表会参加者へ配布されました。

発表会で、王副学長は「このプロジェクトは10年目の節目を迎えました。実習を通して、学生たちはものづくりの楽しさと難しさを理解するとともに県内企業の技術力の高さを体感できたのではないかと思います。イノベーション創出のための人材育成には、大学の教育だけでなく、産業界をはじめ多くの方々の協力が必要不可欠です。今後とも本学に課題等を投げかけていただき、皆様と連携してこのプロジェクトを盛り上げていきたいと思っています」と述べました。続いて、岐阜県産業人材課土田課長より「地元就職者の育成と定着には、関係者一丸となって取り組むことが必要です。10年続いたこのプロジェクトは非常に意義深く、重要な事業です」とご挨拶いただきました。

その後、地域協学センターの塚本准教授が授業「地域産業と企業戦略入門」における県内企業の取材を通じた学びの成果を報告しました。続いて26の学生グループが企業実習での成果を発表しました。学生からは「岐阜県内の企業活動を深く知る貴重な機会となった」などの感想が寄せられました。

最後に、地域協学センターの益川センター長が「学生たちは、企業の皆さまから指導を受け、各企業の技術の高さを知りました。また逆に、学生が行った提案が企業側にもメリットがあったというのは、とても意義深いことです。岐阜大学では、引き続き、皆様にご指導いただきながら産学金官共創教育を推進していきます」と述べました。

本学は今後も、地域・地元産業界の課題解決に向けて行動できる人材の確保、育成、定着を推進し、地域活性化に貢献していきます。



開会挨拶（王副学長）



成果発表（塚本准教授）